別記様式（第５条関係）

No	4260858

事務事業評価票

所管部長等名	東陽支所長　橋永　高徳
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	松岡　猛

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業（東陽支所）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 02
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 16

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	主に東陽支所管内の市民、関係団体等へ様々な文書を配布・通知することにより、市政（地方自治）への理解・意識啓発やイベント周知等を円滑に遂行する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	市民等への各種通知文書等の郵送。 「東陽支所だより」の製作、発行による支所管内市民へ行政情報の迅速な提供。 支所内印刷機（コピー機含む）等の管理による文書管理業務の効率化
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
①八代市民（主に東陽支所管内居住者）・東陽支所管内事業所等 ②東陽支所職員25名	○市民等への各種通知文書の発送 ○東陽支所だよりの発行 ○共用コピー機等事務機器の維持管理や消耗品調達 ○市広報誌の地区配布業務委託
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
①八代市からの行政情報を迅速・的確に市民等へ伝え市政への理解・意識啓発を行うことにより、公共の福祉の向上を図る。 ②必要な作業環境を整備・維持することで、事務効率の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

対象である職員数は合併当初より減少しているが、業務量は大きく変わっていないため、事務機器の使用頻度や文書の発送量などにも大きな変化はないと思われる。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	779	4, 602	2,080	2,214	2,352	2,352	2,352
事業費（直接経費）	（単位：千円）	779	752	680	814	952	952	952
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0		0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	29	34	10	20	20	20
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		779	723	646	804	932	932	932
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	3, 850	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 55	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業内容がコピー機等の事務機器の管理、市民等への通知文書の発送、東陽支所だよりの発行（約800世帯×12月）など完全に実施することが前提の事業のため指標を数値化できない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 各種通知文書・東陽支所だよりの発行部数等は、対象者数の増減に左右されることにより部数の変化が生じ、その数値に対応することが前提であるため、指標とすることは適当でない。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものとして実施の妥当性は非常に高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民のニーズや社会状況が変化しても継続しなければならない事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならない。 このことから市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標は、常時達成していることが前提の事業である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	この事業は、見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託が可能と思われるものについては実施済みであり、これ以上のコスト削減は望めない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	事務機器等においては、各部署での個別契約ではなく、市全体での一括リース等、契約内容を見直し、コスト削減につなげる事ができる。 また、東陽支所だより他、公民館だより、まちづくり協議会だよりが発行されており、今後統一する方向で検討する。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	幅広い分野からの情報収集や各種団体との連携、信頼関係の構築・維持が必要となり、実務には責任を持つ職員が必要である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担は、事業の性質から導入しがたい。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ①行政からの情報で市民等に届ける必要性が高いものに限定して対象者数分を作成しており、そのための機器保守や委託契約を実施しているので現行を継続すべきである。 ②過剰なコスト削減は、逆に事務の非効率化を招き、住民サービスの低下を招く恐れがあるため、コストを維持し成果の向上に努める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	①東陽支所だよりの掲載内容の検討や、より幅広く市民に親しみやすい記事の編集を行うことにより、市民の読書意欲の増進を図る。 ②職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより無駄のない適切な行政経営を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260859

事務事業評価票

所管部長等名	東陽支所長　橋永　高徳
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	松岡　猛
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業（東陽支所）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大−中−小）	06	—	11	— 43

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	東陽支所庁舎として安全で快適な施設へと整備を行うと共に、職員の執務場所として清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	東陽支所の施設整備等の保全及び維持管理。 庁舎内清掃嘱託員の雇用。 庁舎各施設の機器保守点検委託。 庁舎施設の修繕。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
東陽支所（庁舎・敷地）	○支所内清掃嘱託員を雇用し、清掃管理に努める。 ○庁舎各施設等の管理・保守点検委託。 ○庁舎各施設等の修繕。 ○施設管理のために必要な消耗品の購入、光熱水費の支払い。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
来庁者のために東陽支所内を安心・安全で快適な環境に整備し、清潔で明るくかつ、職務執行能率の向上が図れる施設を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併により、庁舎内で通常使用する部屋が限定されて来たため、光熱水費の減少に繋がった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	5, 137	10, 212	7,781	7,367	7,515	7,515	7,515
事業費（直接経費）（単位：千円）	5,137	6,012	5,331	4,917	5,065	5,065	5,065
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	52	110	72	65	65	65
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	5,137	5,960	5,221	4,845	5,000	5,000	5,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	4, 200	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 60	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

来庁者である市民の安心・安全をいかに確保し、快適な環境整備を行うとともに職員の事務処理効率の向上が活動の指標であるため、数値化しがたい。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の成果として、いかに東陽支所が来庁者である市民の安心・安全が確保できたか、勤務する職員の事務処理効率の向上に繋がる快適な環境整備が行われたかであるため、数値化しがたい。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、来庁者である市民の安心・安全を確保するものであり、結びつきは大きい。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業の目的から市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、実施することの意義は大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の所有であり市行政の執務場所であることから、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	目標どおり順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果向上をさせるためには、コストの上昇が伴うが、現在、コストと成果が良好な関係にある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設備の保守点検など委託できるものは、すでに民間委託を行っており事業の特性から指定管理者制度の導入は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	施設の点在と合わせて異なる管理方式であるため、事業を統合してもコスト削減となりにくい。 低利用の河俣集会所の方向性、庁舎空部屋の有効活用を検討しなければならない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委託及び非常勤職員で対応可能なものについては、すでに実施している。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業において受益者負担は適さない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ①市有財産であり行政の執務場所でもあることから、今後も市が事業主体となり事業を継続し、市民が訪れる支所庁舎として安心・安全で快適な環境の維持・整備を行う。 ②維持管理費については、始業前、休み時間の消灯などできる限りの節電に取り組んでいる。また、除草・剪定なども可能なものは職員で行っているため、これ以上大幅な削減は望めないものの今後も継続して取り組みたい。 ③低利用の河俣集会所の方向性、庁舎空部屋の有効活用を検討する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政経営を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260860

事務事業評価票

所管部長等名	東陽支所長　橋永　高徳
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	松岡　猛
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎施設整備事業（東陽支所）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 47

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	支所庁舎の老朽化（昭和54年建築）による屋上防水（ｼｰﾄ・ｱｽﾌｧﾙﾄ）の劣化により、2階会議室及び機械室等への雨漏りが多く発生している。防水改修工事を実施し、天井裏等庁舎内部の腐食を防ぐことで市有財産の保全を行い、来庁者及び会議室使用時の危険防止を行う。
事務事業の概要（全体事業の内容）	【全体事業の内容】 東陽支所庁舎屋上防水改修工事　施工面積（全体面積）=851.3㎡　14,870,000円　（空調用室外機撤去及び仮設工事費含む） 内訳　①玄関屋上防水改修工事　面積=102.9㎡　2,226,000円　（平成24年度実施済） ②機械室屋上防水改修工事　面積=116.5㎡　2,884,000円　（平成26年度実施済） ③本館屋上防水改修工事　面積=631.9㎡　9,760,000円
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
東陽支所（庁舎）	庁舎屋上の防水工事を建築住宅課に依頼して実施。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 支所庁舎屋上防水（ｼｰﾄ・ｱｽﾌｧﾙﾄ）の劣化による、2階会議室及び機械室等への雨漏りを、防水改修工事を実施することで、天井裏等庁舎内部の腐食を防ぎ、市有財産の保全を行い、来庁者及び会議室使用時の危険防止を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	3,584	10,460	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	2,884	9,760			0
財源内訳　国県支出金	0	0	0	9,760			
財源内訳　地方債	0	0	0	0			0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	2,884	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	700	700	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	防水改修工事の施工面積	㎡	計画	－		116.5	631.9		
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

施設の保全や庁舎への来庁者及び施設利用者の安全確保が目的であるため、指標を数値化する事ができない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	支所庁舎の建物や施設設備の整備は、その管理とともに市の義務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	来庁者や職員の危険防止、かつ快適な環境を維持することは、管理者である市の責務である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	支所庁舎は市の財産であり、市が事業主体となる。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	見直す余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	支所庁舎の建物や施設設備の整備は、その管理とともに市の義務であり、民間委託や指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	同じ形態の建物や施設設備があるため、整備改修において、調査等を行い、一体的に行う等、事業の統合は考えられる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	職員はそれぞれに事務事業を担当しながら、本事業にも携わっており、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	支所庁舎は市の財産であり、かつ管理者であるため、受益負担は考えられない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 当該庁舎の防水工事は、平成27年度に完了予定である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260861

事務事業評価票

所管部長等名	東陽支所長　橋永　高徳
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	松岡　猛

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市有財産管理事業（東陽支所）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大−中−小）	06	—	11	— 51

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	八代市民の財産である市有財産を適正に管理する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	市有地の適正な管理のため、定期的に除草・清掃作業を行い、周辺環境整備に努める。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　● 全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
平野団地地区住民	市有地の適正な管理のため、定期的に除草・清掃作業を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 除草作業を行う事により周辺環境の整備に努める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

定期的に除草及び清掃作業を実施し、環境整備に努めている。今後も定期的に、市において実施していく必要がある

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	1,584	1,400	1,584	1,400	1,584
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	184	0	184	0	184
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	184	0	184	0	184
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	0	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	市有地の除草作業 A=650㎡	㎡	計画	−		650		650	
			実績			650	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	市有地の除草作業	市有地の適正な管理の為、定期的に除草・清掃作業を行い周辺環境整備に努める。	㎡	計画	－		650		650	
					実績			650	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく 一部結びつく ● 結びつかない	住環境を整備する市有地除草作業のため、財産の利活用を計画していないため直接的には結び付かないと考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	隣接する住民の生活に直接かかわるため、生活環境を変化させないように市が実施する必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	財産管理者であるため、責任を持って実施する必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画的に隔年により実施している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	主に除草清掃作業であるため見直す必要はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	除草清掃作業については、業務委託を行っているが、市有地の利活用を行っていないため、民間委託等はふさわしくないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	市が行う他の除草作業と同時に発注することは可能であると考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	市が業務委託を行っているが、まちづくり協議会や地域住民により実施することも可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市有地の維持管理であるため、受益者負担は関係しないと考える。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も、定期的に清掃、除草作業を実施する必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」